



SCB

ニュース&トピックス No.2025-1

(2025.4.2)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

「記述情報の開示の好事例集 2024」のポイント③

— 「記述情報の開示の好事例集 2023」との比較の観点から —

ポイント

- 金融庁は、「記述情報の開示の好事例に関する勉強会」での議論を踏まえて、2024 年 11 月 8 日を皮切りに、テーマを追加しながら、「記述情報の開示の好事例集 2024」を随時更新し、2025 年 3 月 24 日に最終版を公表した。
- 「記述情報の開示の好事例集 2024」のうち、「中堅中小上場企業の開示例」をみると、前年からさらに踏み込んだ表現がみられる。中堅中小上場企業においても、大手企業並みに、より質の高い情報開示が期待されているといえるのではないだろうか。

1. 随時、公表・更新されてきた「記述情報の開示の好事例集 2024」

ニュース&トピックス No. 2024-99¹ (2024 年 11 月 18 日発行)、No. 2024-146² (2025 年 2 月 17 日発行) では、2024 年 11 月 8 日および 2025 年 2 月 3 日に公表された「記述情報の開示の好事例集 2024 (第 1 弾・第 4 弾)」(以下、「2024 年版好事例集」という。)を受けて、「全般的要求事項」、「個別テーマ」、「気候変動関連等」、「人的資本、多様性等」、「人権」に関する開示例について、前年版と比較をしつつ紹介した。

(図表 1) 記述情報の開示の好事例に関する勉強会のスケジュール

	日時	テーマ
第 1 回	2024 年 9 月 11 日 (水) 15:30-17:30	サステナビリティ① (全般的要求事項、個別テーマ)
第 2 回	2024 年 10 月 7 日 (月) 13:00-15:30	サステナビリティ② (気候変動関連等)
第 3 回	2024 年 11 月 13 日 (水) 15:30-18:00	サステナビリティ③ (人的資本、多様性及び人権)
第 4 回	2024 年 12 月 12 日 (木) 13:00-15:00	コーポレート・ガバナンス (コーポレート・ガバナンスの概要、監査の状況、株式の保有状況)
第 5 回	2025 年 1 月 16 日 (木) 13:00-15:00	重要な契約、経営方針、MD & A (経営陣による財政状態および経営成績の検討と分析)
第 6 回	2025 年 2 月 17 日 (月) 13:30-15:00	中堅・中小上場企業の開示例

(出所) 金融庁ホームページ

金融庁は、2024 年度、「記述情報の開示の好事例に関する勉強会」での議論を踏まえ、随時、テーマ³ (図表 1) を追加し、2024 年版好事例集を更新してきたが、2025 年 3 月 24 日に、第 1 回から第 6 回勉強会までの議論の内容をとりまとめた 2024 年版好事例集の最終

¹ 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20241118-20241-2023.html>) を参照

² 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20250217-20242-2023.html>) を参照

³ 金融庁ホームページ (<https://www.fsa.go.jp/news/r6/singi/20240805.html>) を参照

版を公表している⁴。

本稿では、2024 年版好事例集最終版のうち、「中堅中小上場企業の開示例」に焦点を絞り、前年版との対比を交えつつ紹介する。なお、中堅中小上場企業の事例では、直近決算期における売上高が 300 億円以下の企業が選定されている。

2. 前年比較からみる「記述情報の開示の好事例集 2024」のポイント

開示の充実化に向けて投資家・アナリスト・有識者が期待することに関する記述を前年比較すると（図表 2）、2024 年版好事例集では、前年のコメントからさらに踏み込み、「具体的に記載することが有用」とのコメントが目立つ。したがって、中堅中小上場企業においても、開示を行うこと自体への理解は深まっており、さらなる記載の充実化が期待されているといえよう。

また、企業の開示姿勢や信頼性の向上の観点から、ネガティブ情報であっても具体的かつ積極的に情報開示することが期待され、K P I の設定についても、さらなる精緻さが期待されている。中堅中小上場企業であっても、大手上場企業並みに、開示内容を質的にさらに高めていくことへの期待感が示されているといえるのではないだろうか。

（図表 2）前年との比較（中堅中小上場企業の開示例に関する記述）

「2024 年版好事例集」	「2023 年版好事例集」
● すべてを網羅的に開示するのではなく、事業上の重要性や、経営上の重要な課題、サステナビリティであればマテリアリティを特定し、<u>重要な点について具体的に記載することが有用</u> ● 有価証券報告書で開示しづらいネガティブな情報であっても、具体的に開示をすることで<u>経営課題として認識して対処していることが伝わり、企業の開示姿勢や信頼性の向上につながるため、積極的に開示することが有用</u> ● <u>事業環境の前提や特徴、長期のロードマップ等を具体的に記載することが有用</u> ● K P I の設定においては、まず、それぞれの課題についての経営上のゴールを把握し、その中から<u>自社にとって重要であり、特定可能かつコントロールできるものを K P I として設定することが重要</u>	● 開示のリソースが十分でない企業は、網羅的に開示を行うよりも、<u>企業にとっての重要な論点や、開示を通じて投資家に伝えたいことに焦点を当てた開示を行うことも有用</u> ● 現時点で開示できていない情報については、<u>今後の開示の方針や方向性について記載</u>することが有用 ● 社内の取組みとして進捗管理を行っている指標のうち、<u>企業の特徴が表れている独自指標について開示されると、業績予想や対話のきっかけになるため有用</u>

（出所）「2024 年版好事例集」、「2023 年版好事例集」

3. おわりに

中堅中小上場企業の好事例として、4 社の取組みが紹介されている。

開示をするにあたっての工夫をみると（図表 3 ①）、共通点として、可能な限りの積極的な開示によって透明性を高めることに加え、「投資家に伝わるように」、「有価証券報告書の開示をきっかけに興味を持たれ」という表現のとおり、「わかりやすさ」に配慮をした開示に取り組んでいる姿勢がうかがえる。

⁴ 金融庁ホームページ (<https://www.fsa.go.jp/news/r6/singi/20250324-2.html>) を参照

また、充実化したことによるメリット等をみると（図表3②）、社外向けには、投資家とのエンゲージメントの質が高まったといった効果に加えて、社内向けには、社員の納得感や社内の文化の醸成に役立った等の効果もみられている。

（図表3）中堅中小上場企業の好事例

① 開示をするにあたっての工夫

（株）明光ネットワーク ジャパン	（株）iSpace	（株）笑美面	（株）北の達人コーポレーション
● 未来を見据えたバックキャストを意識し、有価証券報告書において、当社の考えを記載し、開示情報にコミットしている。 ● 当社のHPや決算説明会資料で背景や補足情報を開示し、透明性を高めている。	● 開発・営業進捗を示す重要なKPI達成時には適時開示をする一方、そこに繋がる布石となる開発進捗・営業進捗についても、任意開示で可能な限り積極的に開示している。 ● 基本的に複数年単位での長期プロジェクトであることから、四半期ごとの進捗が示しづらい特性がある。そのため、重要指標の手前にある指標等を任意開示することで、進捗度の理解促進を狙う。	● 経営指標として設定したKPIは、リアルタイムで測定できる数値、かつコントロールできる数値であるものとし、有価証券報告書においては選定理由等を要約せず、投資家に伝わるように記載している。	● 有価証券報告書は法定開示書類であることに留意し、投資者にとって有用と思われる情報を冗長化しない範囲内かつ網羅的に提供できるよう意識した。そのうえで、有価証券報告書での開示をきっかけに興味を持たれ、より詳細な情報が必要と判断された方が決算補足説明資料等の任意報告書を使用する等の棲み分けを意識した。

② 充実化したことによるメリット等

（株）明光ネットワーク ジャパン	（株）iSpace	（株）笑美面	（株）北の達人コーポレーション
● ストーリー仕立てで目標値を設定することで、なぜ取り組むのか、社員の納得感が深まった。 ● 投資家の皆様とのエンゲージメントを通じて、非財務目標を財務インパクトにつなげるストーリーの重要性を意識し、サステナビリティ全般への対応をリスクではなく機会として捉え、積極的な取り組みに転嫁することが可能となった。	● 投資家の先入観やリスクを最大限払拭し、当社を投資対象として定点観測するための型を提供できた。 ● エンジニア内で、内向きな研究開発に留めず、対外的な評価と理解を得るための透明性高い開示の重要性を意識し、「民間ビジネスとしての宇宙開発」の文化を醸成しつつある。	● ロジックモデルを作成、図示化し、有価証券報告書に記載したことで、投資家にKPIの重要性及び具体的な内容説明においてスムーズに理解していただけた。 ● 事業活動における社内での共通認識に繋がり、営業活動においても取引先に社会性を大事に事業をしていることが伝わる効果を生んだ。	● 投資家の方々から「事業の状況がクリアになった」「今後の課題や取組内容の詳細が分かりやすい」等のフィードバックをいただいている。充実した開示をもとに投資家と対話することで、本質的かつ建設的な意見交換がより可能となった。

（出所）「2024 年版好事例集」

総括すると、中堅中小上場企業においても、情報開示をすることに対して、大手上場企業並みに、愚直に取り組んでいる姿勢がうかがえる。

パーソルキャリア（株）は2025年を転職市場における「ミドルシニア元年」と位置付ける⁵等、人手不足の中で転職市場に活況さがみえ始めている昨今、非上場の中堅中小企業においても、“人手獲得競争（あるいは人手確保競争）”の中で、ディスクロージャー誌やホームページでのニュースリリース等を通じて、社内外に積極的に情報開示をしていくことが期待されているといえよう。

以 上

<参考文献>

- ・金融庁(2025年3月24日)「記述情報の開示の好事例集 2024 中堅中小上場企業の開示例」
- ・金融庁(2024年3月8日)「記述情報の開示の好事例集 2023」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

⁵ https://www.persol-career.co.jp/newsroom/news/research/2024/20241219_1678/を参照